

報道関係各位
プレスリリース

2026 年 7 月 24 日
株式会社 Liberaware

Liberaware と現場 DX のリーディングカンパニーであるシムトップスが 業務提携に関する覚書を締結

株式会社 Liberaware（本社：千葉県千葉市、代表取締役：関 弘圭、以下「当社」）と株式会社シムトップス（本社：東京都品川区、代表取締役 CEO：奥畑 和行、以下「シムトップス」）は、現場データ取得技術と現場帳票・報告業務の電子化技術を組み合わせたインフラ DX ソリューションの創出における共同検証、共同提案、共同開発等の協業に関する業務提携の覚書を締結しましたので、お知らせいたします。



**現場データ取得技術と
現場帳票・報告業務の電子化技術を
組み合わせたインフラ DX ソリューションの創出**

■背景

社会インフラや大型施設では、設備の老朽化、人手不足、点検・巡回業務の負担増加を背景に、現場業務の安全性向上と省人化が重要な課題となっています。特に、施設内の巡回、点検、監視、データ取得といった業務では、人による目視確認や経験に依存する場面が多く、取得した情報が業務ごと、設備ごと、システムごとに分断されやすいという課題があります。

こうした課題に対応するためには、ロボットやドローンにより現場データを効率的に取得するだけでなく、取得した画像・動画・3D データ・センサーデータ等を統合し、管理、可視化、解析、報告業務までつなげる仕組みが必要です。これにより、現場単位の効率化にとどまらず、設備管理の高度化、組織横断での情報共有、長期的な保全計画への活用が可能になります。

当社は、屋内狭小空間における点検・計測に特化した小型ドローン「IBIS」シリーズの開発・製造・販売に加え、設備保全におけるデータの取得・可視化・解析・表示をシームレスに繋ぐ空間 iPaaS※である「LAPIS」の展開を進めています。

一方、シムトップスは、現場帳票システム「i-Reporter」を展開し、紙や Excel を中心に行われてきた点検記録、作業記録、報告業務等の電子化を支援しています。

このたび、当社の現場データ取得・活用技術と、シムトップスの現場帳票・報告業務の電子化技術を組み合わせることで、現場データの取得から記録・報告・活用までを一体的に支援するインフラ DX ソリューションの創出が可能となると考え、本提携に至りました。

※空間 iPaaS：「Integration Platform as a Service」の略称であり、デジタル空間（3D データ、点群データ、BIM など）におけるロボット・ドローン・カメラなどのデバイスや各種ソフトウェアを一元的に繋ぐためのクラウド型データ連携基盤を指す。

■本提携の概要

本提携では、当社の「IBIS」および「LAPIS」等による現場データ取得技術と、シムトップスの「i-Reporter」等による現場帳票・報告業務の電子化技術を組み合わせ、以下の分野で連携してまいります。

本業務提携に基づき、両社は以下の領域を中心に連携を進めます。

1. 技術の共同活用および開発：ドローン、ロボット、IoT 機器等により取得される現場データと、現場帳票・報告業務の連携方法について、共同検証および技術的検討を進めます。
2. インフラ DX ソリューションの共同検討・開発：画像・動画・3D データ・センサーデータ等を「LAPIS」上で統合・管理し、「i-Reporter」と連携させることで、点検記録、帳票作成、報告、履歴管理等を効率化するソリューションを検討します。
3. 共同提案および営業活動：インフラ設備、産業施設、建設現場、自治体施設等に対して、ドローン、ロボット、AI、帳票システムを組み合わせた共同提案を検討します。また、展示会、実証事業、公募案件等においても連携してまいります。
4. 新たなサービスモデルの創出：現場データの取得から、記録、報告、履歴管理、改善活動までを一気通貫で支援する新たな DX サービスモデルを検討します。

■今後の展望

今後、両社は、本提携に基づき、まずは施設・インフラ管理の現場における具体的な業務課題を整理し、「LAPIS」と「i-Reporter」を組み合わせたソリューションの有効性を検証してまいります。

そのうえで、実証実験や導入検証を通じて、運用方法、取得データの活用方法、既存業務との連携方法を具体化し、設備点検・巡回・監視・保全業務における省人化、効率化、安全性向上に資するサービスモデルの確立を目指してまいります。

また、インフラ設備、産業施設、建設現場、自治体施設等への共同提案を進めることで、社会実装に向けた導入機会の創出を図ります。将来的には、現場データ取得から報告・改善活動までを一体的に支援する新たな DX サービスとして、本格的な事業化を目指してまいります。

なお、本覚書の締結が業績に与える影響は軽微であると判断しております。

▼株式会社 Liberaware について

株式会社 Liberaware は、「誰もが安全な社会を作る」をミッションに掲げ、世界でも珍しい「狭くて、暗くて、危険な」かつ「屋内空間」の点検・計測に特化した世界最小級のドローン開発と、当該ドローンで収集した画像データを解析し顧客に提供するインフラ点検・維持管理ソリューションを行っております。弊社は、ビジョンでもある「見えないリスクを可視化する」ことに邁進し続け、人々に安全で平和な社会をお届けします。

会社名：株式会社 Liberaware（リベラウェア）

代表者：関弘圭（ミン・ホンキュ）

所在地：千葉県千葉市中央区中央 3-3-1

設立：2016 年 8 月 22 日

事業内容：

- ・ドローン事業：ドローン等を用いた調査・点検・測量サービス、自社開発のドローン等の販売・レンタルサービス

- ・デジタルツイン事業：ドローン等により取得したデータの画像処理、データ解析サービス、及び当社画像処理技術のライセンス提供
- ・ソリューション開発事業：ハードウェアからソフトウェアまで幅広いソリューションを提供する受託開発事業

URL : <https://liberaware.co.jp/>

Xアカウント : <https://x.com/liberaware>

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社 Liberaware 広報：前

TEL : 090-9019-9057 / 043-497-5740 MAIL:pr@liberaware.com